



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
 コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安藤 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 篠 美徳 (TEL) 03-3732-2111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	47,166	6.5	2,768	111.0	2,990	77.2	2,277	160.9
2023年3月期	44,296	6.7	1,312	△19.8	1,687	△12.4	873	△41.6
(注) 包括利益	2024年3月期 4,416百万円 (660.6%)		2023年3月期 581百万円 (△68.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	138.62	—	6.5	4.8	5.9
2023年3月期	53.16	—	2.7	3.0	3.0
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 40百万円	2023年3月期 102百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	66,978	37,369	55.0	2,243.54
2023年3月期	56,624	33,451	58.1	2,005.89
(参考) 自己資本	2024年3月期 36,849百万円	2023年3月期 32,926百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△2,835	△2,373	4,299	7,796
2023年3月期	△2,829	4	△780	8,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	30.00	30.00	492	56.4	1.5
2024年3月期	—	—	—	32.50	32.50	534	23.4	1.5
2025年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	35.00		20.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,300	21.5	3,560	28.6	3,780	26.4	2,850	25.2	173.52

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	17,076,439株	2023年3月期	17,076,439株
② 期末自己株式数	2024年3月期	651,933株	2023年3月期	661,823株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	16,422,105株	2023年3月期	16,411,747株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	41,539	6.9	2,014	451.6	2,866	203.3	2,330	415.8
2023年3月期	38,851	5.0	365	△68.2	945	△44.1	452	△65.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	141.87	—
2023年3月期	27.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	57,435	28,886	50.3	1,758.71
2023年3月期	49,039	26,232	53.5	1,598.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 28,886百万円 2023年3月期 26,232百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年6月3日（月）にウェブサイトにて証券アナリスト、機関投資家向けの説明会をライブ配信で開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(重要な会計上の見積り)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 受注の状況	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な景気拡大が続きましたが、その一方で欧州の景気は低迷しました。その中で、中国経済の低迷、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、各国の金融引き締めの継続等により、景気回復への影響が懸念される状況が継続しました。

我が国経済におきましては、日米金利差を背景とした円安の継続や、エネルギー価格の高止まり等の影響により物価が上昇し、景気の回復は緩やかなものにとどまる等、先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループは、2021年6月に開示した「東京計器ビジョン2030」を実現させるため、中期事業計画の基本方針である「事業領域の拡大」、「グローバル化の推進」、「既存事業の継続的強化」に取り組んでまいりました。

「事業領域の拡大」につきましては、油空圧機器事業において、国立研究開発法人産業技術総合研究所とギ酸からの高圧水素製造装置の小型・実用化モデルの共同研究開発を開始しました。また、防衛・通信機器事業において、宇宙事業の拡大を図るため、小型衛星の複数機同時生産を可能にする宇宙棟を竣工しました。

「グローバル化の推進」につきましては、ベトナムの油圧機器生産子会社の更なる活用を進めるために、生産品目を拡充しました。

「既存事業の継続的強化」につきましては、船舶港湾機器事業において、公益財団法人日本財団が推進する無人運航船プロジェクトMEGURI2040における「無人運航船の社会実装に向けた技術開発助成プログラム」にコンソーシアムのメンバーとして参加し、ワーキンググループのリーダーとして主導的な立場で活動しました。また、防衛・通信機器事業において、昨今の防衛予算の増加を背景とする受注増に伴い、増産体制の強化と将来の新たな製品の開発・生産を行うために、防衛管理棟の建設を開始しました。加えて、その他の事業において、鉄道機器事業の販売拡大を図るため、鉄道保線業務の安全・効率化に貢献する新製品「軌道検査省力化システム」をリリースし、大手鉄道会社に初号機を納入しました。

このような取り組みの下、当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、船舶港湾機器事業において海外市場が好調に推移するとともに為替相場が円安に推移したことや、防衛・通信機器事業において、海上保安庁向けの新規案件の納入等により売上高は前期比で増収となりました。また、利益につきましては、油空圧機器事業をはじめとした販売価格の適正化や製品構成の変化により原価率が改善したこと等から、全ての利益項目で大幅な増益となりました。

当連結会計年度の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	44,296	47,166	+2,870	+6.5%
営業利益	1,312	2,768	+1,456	+111.0%
経常利益	1,687	2,990	+1,303	+77.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	873	2,277	+1,404	+160.9%
売上高営業利益率	3.0%	5.9%	+2.9pt	—

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	9,700	11,016	+1,316	+13.6%
営業利益	565	1,006	+441	+78.1%

<売上高の状況>

海外市場において、東アジアでの新造船向けや欧米での在来船向け機器が増加したこと、及び保守サービスが好調だったことに加え、為替が円安に推移したことから前期比で増収となりました。

<営業利益の状況>

原材料価格高騰の影響があったものの、売上高の増加や円安効果により、前期比で大幅な増益となりました。

〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	11,658	11,675	+18	+0.2%
営業利益(△損失)	△268	273	+541	—

<売上高の状況>

プラスチック加工機械市場や海外市場は低調に推移したものの、建設機械市場が堅調に推移したことに加え、ダムゲート向け油圧応用装置の納入が増加した結果、前期並みとなりました。

<営業利益の状況>

販売価格の適正化による利益確保の取り組みが進展したこと等から、黒字に転換しました。

〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	4,452	4,772	+320	+7.2%
営業利益	527	733	+206	+39.1%

＜売上高の状況＞

民需市場、海外市場は低調に推移したものの、官需市場においては下水道及び河川ダム向け案件が、消火設備市場においては、前期に引き続き「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」に基づく部品販売及び交換工事が好調に推移したため、前期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

消火設備市場における部品販売及び交換工事の売上高の増加により原価率が改善し、前期比で増益となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	14,765	16,185	+1,420	+9.6%
営業利益（△損失）	△94	362	+456	—

＜売上高の状況＞

通信機器事業においては放送局向け機器が順調に推移し、防衛事業においては艦艇搭載機器が好調に推移したことに加え、海上保安庁向けWEB通報システムの新規納入があったことから前期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の増加、及び製品構成の変化による原価率の低減により黒字に転換しました。

〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	3,718	3,517	△201	△5.4%
営業利益	675	502	△173	△25.6%

＜売上高の状況＞

当事業では、検査機器事業において販売価格適正化の効果等により増収となったものの、鉄道機器事業における主力の超音波レール探傷車の販売減により減収となりました。

＜営業利益の状況＞

検査機器事業において販売価格の適正化により原価率が改善したものの、鉄道機器事業における主力の超音波レール探傷車の販売減により、前期比で減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	増減
資産の部合計	56,624	66,978	+10,354
負債の部合計	23,172	29,609	+6,437
純資産の部合計	33,451	37,369	+3,917
自己資本比率	58.1%	55.0%	△3.1pt

(資産の部)

増収により受取手形、売掛金及び契約資産や電子記録債権が増加したことに加え、部材の早期確保や受注増加に伴う在庫の積み増しにより原材料及び貯蔵品や仕掛品が増加したことにより、流動資産は前期末に比べ6,049百万円増加し、50,863百万円となりました。

また、宇宙棟が竣工したことに加え、投資有価証券及び退職給付に係る資産が増加したため、固定資産は前期末に比べ4,306百万円増加し、16,115百万円となりました。

以上の結果、前期末に比べ10,354百万円増加し、66,978百万円となりました。

(負債の部)

過去最高の受注残高に伴う資金需要に備え、長期借入金が大幅に増加したため、前期末に比べ6,437百万円増加し、29,609百万円となりました。

(純資産の部)

配当金の支払により減少したものの、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額が増加したこと、及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより、前期末に比べ3,917百万円増加し、37,369百万円となりました。

自己資本比率は、総資本の増加の影響により前期末より3.1ポイント減少の55.0%となりましたが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,829	△2,835	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	△2,373	△2,378
フリー・キャッシュ・フロー	△2,824	△5,209	△2,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780	4,299	+5,080
現金及び現金同等物の期末残高	8,671	7,796	△875
減価償却費	1,035	868	△167
固定資産の取得による支出	△891	△2,579	△1,688

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,796百万円と前期比875百万円（10.1%）減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,835百万円（前期は2,829百万円の使用）となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加4,744百万円及び売上債権の増加1,909百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,373百万円（前期は4百万円の獲得）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出2,579百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4,299百万円（前期は780百万円の使用）となりました。その主な要因は、長期借入金の借入による収入7,050百万円、及び長期借入金の返済による支出2,238百万円、配当金の支払による支出492百万円によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	58.7	58.7	58.1	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.9	34.8	35.2	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	4.5	△3.5	△5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	107.7	41.2	△54.5	△38.7

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、連結決算日における株価×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 全般的見通し

次期(2025年3月期)につきましては、原油・原材料価格の高騰等に端を発した物価上昇、各国の金融引き締め継続による景気回復の遅れと円安の継続への懸念が残る中で、ウクライナ情勢や米中対立、中東情勢等の地政学リスクの一層の高まりや米国大統領選挙結果の影響等、不確実な状況が継続すると見込まれます。

このような経営環境の中、次期の見通しにつきましては、防衛・通信機器事業で売上増が見込まれていることに加えて、他事業も堅調に推移することから、全体として増収増益を予想しております。

次期の業績見通しは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	47,166	57,300	+10,134	+21.5%
営業利益	2,768	3,560	+792	+28.6%
経常利益	2,990	3,780	+790	+26.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,277	2,850	+573	+25.2%
売上高営業利益率	5.9%	6.2%	+0.3pt	—

なお、今後3ヶ年の見通しにつきましては、2024年5月10日付の「2024-2026年度 中期経営計画」をご参照ください。

② セグメント別の見通し

〔船舶港湾機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	11,016	11,400	+384	+3.5%
営業利益	1,006	810	△196	△19.5%

<売上高の見通し>

東アジアの新造船需要や保守サービスが引き続き堅調に推移し、当期比で増収の見込みです。

<営業利益の見通し>

成長投資に伴う研究開発費の増加等により、当期比で減益の見込みです。

〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	11,675	11,500	△175	△1.5%
営業利益	273	360	+87	+31.9%

＜売上高の見通し＞

継続して取り組んでいる販売価格適正化の効果や、当事業の主要市場である建設機械市場では需要の増加が見込まれるものの、プラスチック加工機械市場の需要が低調に推移する見込みであること、工作機械市場において在庫調整局面の継続が予想されること等から、当期比で若干減収の見込みです。

＜営業利益の見通し＞

販売価格適正化の効果、高付加価値製品の販売強化、及び生産体制再構築を継続し、生産性向上に取り組んでいくことで、当期比で増益の見込みです。

〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	4,772	4,900	+128	+2.7%
営業利益	733	610	△123	△16.8%

＜売上高の見通し＞

官需市場、民需市場及び海外市場では、前期及び当期に投入した新製品及び高精度超音波流量計に加え、次期に市場投入を予定している新型電波レベル計等の販売が拡大する見込みです。また消火設備市場では、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」において実施期限を迎えた物件の減少が予想されるものの、立体駐車場向けや危険物倉庫向け消火装置等の販売が拡大する見込みです。このような状況の中、流体機器事業は当期比で増収の見込みです。

＜営業利益の見通し＞

研究開発投資や製品構成の変化により、当期比で減益の見込みです。

〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	16,185	25,100	+8,915	+55.1%
営業利益	362	1,350	+988	+272.9%

＜売上高の見通し＞

防衛予算拡大による防衛装備品の維持整備予算増を背景とする当社受注残の増加に伴い、防衛事業が大幅な増収を見込んでいることから、当期比で増収の見込みです。

＜営業利益の見通し＞

売上高の増加に伴い、当期比で大幅な増益の見込みです。

〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	3,517	4,400	+883	+25.1%
営業利益	502	540	+38	+7.6%

＜売上高の見通し＞

検査機器事業では、製袋検査装置及び版照合機等の新製品の投入により増収の見込みです。鉄道機器事業では、主力の超音波探傷車の納入台数が増えるため増収の見込みです。このような状況の中、その他の事業は当期比で増収の見込みです。

＜営業利益の見通し＞

検査機器事業と鉄道機器事業における売上高の増加により、当期比で増益の見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「東京計器ビジョン2030」の実現による企業価値向上に向け、成長投資を最優先としつつ、財務基盤とのバランスを考慮しながら、最適資本構成を意識した最適な株主還元施策を実施することを基本方針としています。その上で、毎期の配当につきましては、過去の配当実績も勘案し、安定的かつ継続的な株主還元を努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当32.5円を予定しています。

次期(2025年3月期)の配当につきましては、業績の状況や過去の配当実績等を勘案したうえで、安定的かつ継続的な配当とするため、1株当たり普通配当を2.5円増配し35円を実施する予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測、認識、制御といった人間の感覚の働きをエレクトロニクス等の先端技術で商品化していく事業を核として社会に貢献すること」を経営理念とし、「世界をリードする商品の開発」、「新たな価値の創造」、「品質を第一とし顧客の信頼にこたえる」、「人材の育成」、「健全で公正な企業活動の推進」、「限りある資源の保全」、「ステークホルダーの期待と要請に応える」を経営の方針としております。

また、当社グループでは、社会インフラを下支えする企業として、従前の経営理念や行動指針を継承しつつ、環境・社会・経済の持続可能性の観点からサステナビリティ経営を進めており、そのための基本的な考え方と行動規範を示す「サステナビリティ方針」を制定し、この方針に基づき、従業員一人ひとりが持続可能な社会の発展と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。

更に、経営上の重要課題（マテリアリティ）として、「社会課題を解決する商品の提供」、「環境配慮型社会の実現」、「サプライチェーンマネジメントの強化」、「多様な人材の活躍推進」を特定し、執行役員の中からマテリアリティ毎の推進責任者を選任して取り組みを進めており、マテリアリティの活動状況はサステナビリティ委員会にて定期的にフォローしております。

人的資本経営においては、人材は最大の財産であるとの認識から、当社グループが持続的に成長していくために、多様な人材を獲得するとともに、個々の力を発揮できる環境を整備し、働きがいと挑戦意欲あふれる風土の創出に努めます。そして人材育成の基本方針を「自律型成長人材の育成」とし、当社グループの経営方針や経営戦略を普遍的な価値観として持ちながらも、激変する外部環境に対し、従業員一人ひとりが自らの意思で考え、判断・行動し、個々の持つ力を最大限に発揮し、困難な課題に挑戦して組織としての結果を出せるよう、個々の能力開発を支援します。

また、当社グループは自らの発展に止まらず、全社員がその一員であることを誇りに思えるような、社会に広く貢献する質の高い会社を目指しております。このために、当社グループはコーポレートガバナンスを充実させ、内部統制体制を適正に整備・運用し、正しい決算を行って財務報告の信頼性を確保してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるべく「高収益体質の実現と財務基盤の強化」を目指し、経営指標として連結売上高営業利益率及び自己資本利益率（ROE）の向上を目標に掲げております。当期の連結売上高営業利益率は前期と比べ2.9ポイント増の5.9%、ROEは前期と比べ3.8ポイント増の6.5%となりました。

今後につきましては、リスク管理を強化しながら更なる事業収益の改善と財務基盤の強化に注力するとともに、2030年度（2031年3月期）までに営業利益率10%、ROEにつきましても株主資本コストを上回る10%以上を安定的に達成することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは2021年6月10日に、2030年を見据えた長期ビジョン「東京計器ビジョン2030」を策定し、開示しました。「東京計器ビジョン2030」では、当社が創業から125周年という節目にあたりこれからの150周年、200周年に向かって持続的な成長を続けるため、当社グループが2030年にありたい姿を纏めました。

これまで当社は国内のお客様の困りごとに寄り添い、ご期待に沿えるよう励んでまいりました。

その結果、国内市場でいくつものニッチトップ事業を生み出すことができましたが、更なる成長のためには、もっと大きな視点での事業展開が必要であるとの認識に至りました。

今後は、これまで積み重ねた独創技術の有効活用によるイノベーションによって、SDGs（持続可能な開発目標）を切り口とした「グローバルニッチトップ事業」を創出して、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るステージへと転換してまいります。

今後注力するグローバル市場を対象とする製品開発に必要な生産能力・販売ネットワーク・技術力については、自前主義に拘らずM&A等により補完し、スピードアップを図っていくことを想定しております。これにより、先行して育ちつつある幾つかの成長ドライバーを早期に立ち上げてまいります。

そして、収益源として育った成長ドライバーと既存事業の拡大から得られた利益を再投資に回す成長サイクルを構築しながら、新たな成長ドライバーの発掘・育成によって事業規模を拡大してまいります。

このようなことから2030年の目指す経営指標として、連結売上高1,000億円以上、連結営業利益率10%以上、自己資本利益率（ROE）10%以上の目標を設定しました。

2021年度（2022年3月期）からの3ヶ年中期事業計画では、コロナ禍における想定以上の原材料費の上昇や原油高等によるエネルギー価格の上昇により、利益については計画を大幅に下回る結果となりました。そこで、当社グループ全体に対して、売上を拡大するだけでなく、収益力の向上に重点を置いた指針にすることとします。よって、2024年度（2025年3月期）からの3ヶ年中期経営計画の基本方針は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現し、ステークホルダーの要請と期待に応えていくため、以下3つの基本方針に変更することとしました。

① 収益力の向上

2030年度（2031年3月期）に連結営業利益率10%以上、自己資本利益率（ROE）10%以上を目標にしていますが、企業活動の継続のためはもちろん、利益率を2030年度（2031年3月期）の目標達成に近づけるため、収益力の向上に重点を置いた事業戦略を推進してまいります。

② 事業領域の拡大

当社グループは、これまで培ってきた有形・無形の様々な経験と強みを生かしながら、社会課題の解決に貢献する特定市場向けの新製品、新事業を創出しトップに育てる“ニッチトップ戦略”を以って、事業領域の持続的な拡大に挑戦してまいります。また、新製品・新事業については、技術・製品サイクルが早まっている中、競争環境の激化、研究開発費の高騰等に対応するため、グローバルな視点を持ちながら、適宜、M&Aやオープン&クローズ戦略も活用してまいります。

③ 経営基盤の強化

「収益力の向上」と「事業領域の拡大」を目指し、「東京計器ビジョン2030」の経営指標を達成するためにも、当社グループ全体で人的資本の強化、ガバナンスの強化、資本効率の改善、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、開発投資の実行を推進して、経営基盤の強化を図ってまいります。

前述の「東京計器ビジョン2030」を実現するために、2021年度から当期までの3ヶ年は「基盤強化」のフェーズと位置付けておりました。2024年度から2026年度の3ヶ年は、成長に向けた飛躍のフェーズとして、2030年の目標達成に向けて、既存事業の確実な成長及び収益の向上と、成長ドライバーを収益に結び付けるフェーズと位置付けております。

東京証券取引所のプライム市場上場に相応しい企業として、更なる企業価値向上を目指し、SDGsやESGを起点としたサステナビリティ・環境経営や事業ポートフォリオの全体最適化と持続的成長の実現のためのROIC経営の導入、更に経営判断の迅速化等を目指しDXの導入等を強力に推進してまいります。

<既存事業における課題>

防衛・通信機器事業の防衛事業においては、防衛予算拡大により大幅に受注が増加し、生産体制と人員体制の見直しが必要となっております。これに対応するため、社内のリソースを活用する等、機動的に取り組んでまいります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,710	7,836
受取手形、売掛金及び契約資産	13,783	15,374
電子記録債権	3,598	3,920
商品及び製品	1,958	2,532
仕掛品	8,423	11,837
原材料及び貯蔵品	7,772	8,536
未収入金	269	197
その他	302	632
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	44,814	50,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,617	14,278
減価償却累計額	△11,621	△11,578
建物及び構築物（純額）	1,997	2,700
機械装置及び運搬具	12,976	12,983
減価償却累計額	△12,050	△11,954
機械装置及び運搬具（純額）	926	1,029
工具、器具及び備品	11,107	11,474
減価償却累計額	△10,467	△10,729
工具、器具及び備品（純額）	640	745
土地	1,854	1,854
建設仮勘定	41	698
有形固定資産合計	5,458	7,025
無形固定資産		
ソフトウェア	42	96
ソフトウェア仮勘定	95	89
その他	0	0
無形固定資産合計	137	185
投資その他の資産		
投資有価証券	3,440	4,615
繰延税金資産	560	-
差入保証金	496	493
退職給付に係る資産	1,505	3,575
その他	268	276
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	6,215	8,905
固定資産合計	11,809	16,115
資産合計	56,624	66,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,824	7,022
短期借入金	9,951	8,954
未払金	673	531
未払法人税等	256	517
賞与引当金	1,145	1,256
株主優待引当金	81	63
その他	2,455	3,438
流動負債合計	21,385	21,781
固定負債		
長期借入金	-	5,808
役員退職慰労引当金	62	61
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	577	589
繰延税金負債	-	360
その他	359	223
固定負債合計	1,787	7,828
負債合計	23,172	29,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	17	21
利益剰余金	24,532	26,316
自己株式	△663	△653
株主資本合計	31,104	32,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971	1,773
為替換算調整勘定	206	295
退職給付に係る調整累計額	645	1,880
その他の包括利益累計額合計	1,822	3,948
非支配株主持分	525	520
純資産合計	33,451	37,369
負債純資産合計	56,624	66,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	44,296	47,166
売上原価	33,308	34,150
売上総利益	10,988	13,016
販売費及び一般管理費	9,676	10,247
営業利益	1,312	2,768
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	177	105
生命保険配当金	34	34
設備賃貸料	8	7
持分法による投資利益	102	40
補助金収入	43	24
為替差益	-	3
その他	93	105
営業外収益合計	461	322
営業外費用		
支払利息	52	74
設備賃貸費用	15	15
為替差損	12	-
その他	7	12
営業外費用合計	85	101
経常利益	1,687	2,990
特別利益		
投資有価証券売却益	662	158
受取保険金	29	-
特別利益合計	691	158
特別損失		
減損損失	1,115	-
固定資産除売却損	6	5
火災損失	16	-
特別損失合計	1,138	5
税金等調整前当期純利益	1,240	3,144
法人税、住民税及び事業税	464	816
法人税等調整額	△162	37
法人税等合計	302	853
当期純利益	938	2,290
非支配株主に帰属する当期純利益	66	14
親会社株主に帰属する当期純利益	873	2,277

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	938	2,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275	802
為替換算調整勘定	169	88
退職給付に係る調整額	△252	1,235
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△358	2,126
包括利益	581	4,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515	4,402
非支配株主に係る包括利益	66	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	24,152	△675	30,708
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する当期純利益			873		873
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		12	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	380	12	396
当期末残高	7,218	17	24,532	△663	31,104

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,246	37	897	2,180	460	33,348
当期変動額						
剰余金の配当						△492
親会社株主に帰属する当期純利益						873
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275	169	△252	△358	66	△292
当期変動額合計	△275	169	△252	△358	66	104
当期末残高	971	206	645	1,822	525	33,451

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	17	24,532	△663	31,104
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する当期純利益			2,277		2,277
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3		10	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	1,784	10	1,797
当期末残高	7,218	21	26,316	△653	32,901

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	971	206	645	1,822	525	33,451
当期変動額						
剰余金の配当						△492
親会社株主に帰属する当期純利益						2,277
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	802	89	1,235	2,126	△6	2,120
当期変動額合計	802	89	1,235	2,126	△6	3,917
当期末残高	1,773	295	1,880	3,948	520	37,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,240	3,144
減価償却費	1,035	868
差入保証金償却額	12	12
減損損失	1,115	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△2
株主優待引当金の増減額(△は減少)	0	△18
受取利息及び受取配当金	△181	△110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△358	△281
支払利息	52	74
為替差損益(△は益)	△0	-
持分法による投資損益(△は益)	△102	△40
投資有価証券売却損益(△は益)	△662	△158
固定資産除売却損益(△は益)	6	5
売上債権の増減額(△は増加)	△2,044	△1,909
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,158	△4,744
仕入債務の増減額(△は減少)	248	189
その他の資産の増減額(△は増加)	△85	△273
その他の負債の増減額(△は減少)	537	912
小計	△2,354	△2,221
利息及び配当金の受取額	181	110
利息の支払額	△52	△73
法人税等の支払額	△604	△651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,829	△2,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115	△40
定期預金の払戻による収入	38	40
投資有価証券の取得による支出	△8	△6
投資有価証券の売却による収入	968	219
固定資産の取得による支出	△891	△2,579
固定資産の売却による収入	5	2
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△33
敷金及び保証金の回収による収入	18	24
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	△2,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	7,050
長期借入金の返済による支出	△288	△2,238
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△492	△492
非支配株主への配当金の支払額	-	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780	4,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,537	△875
現金及び現金同等物の期首残高	12,208	8,671
現金及び現金同等物の期末残高	8,671	7,796

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は9社あり、すべて子会社を連結の範囲に含めております。

主要な会社名

東京計器アビエーション(株)、東京計器パワーシステム(株)、東京計器インフォメーションシステム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.

TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO., LTD.

(重要な会計上の見積り)

当社グループの棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
商品及び製品	2,532
仕掛品	11,837
原材料及び貯蔵品	8,536
合計	22,905

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は取得原価で評価しておりますが、収益性の低下により正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には正味売却価額(原材料及び貯蔵品については再調達原価)で評価し、取得原価との差額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

また、営業循環過程から外れた滞留品については、一定の保有期間を超えた場合に定期的に帳簿価額を切下げ、当該切下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

なお、当社グループは、事業の特性上、受注から納品・売上計上までの期間が複数会計年度に跨る製品や、将来の保守用部品を一定量、一定期間にわたり保有する必要がある製品を多く取り扱っていることから、棚卸資産回転期間が長くなる傾向にあります。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

正味売却価額での評価にあたっては、通常の営業過程における実績売価を基礎としておりますが、顧客や市場の変化、景気の後退、為替レートの変動等によりこの見積りと実績との間に乖離が生じた場合には、翌連結会計年度の売上原価に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,146百万円	1,234百万円

2. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	91百万円
電子記録債権	－	306

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	2,429百万円	2,637百万円

2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県佐野市	油空圧機器事業 事業用資産	建物及び構築物	560
		機械装置及び運搬具	427
		工具、器具及び備品	83
		土地	15
		その他	30
合計			1,115

当社グループは、原則として、事業用資産については工場又は子会社を基本単位としてグルーピングを行っております。上記の事業用資産については、原材料価格の高騰等による収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.25%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	258百万円	1,301百万円
組替調整額	△662	△158
税効果調整前	△404	1,143
税効果額	129	△341
その他有価証券評価差額金	△275	802
為替換算調整勘定：		
当期発生額	169	88
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△97	1,969
組替調整額	△266	△191
税効果調整前	△362	1,777
税効果額	111	△542
退職給付に係る調整額	△252	1,235
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	1
その他の包括利益合計	△358	2,126

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,076	—	—	17,076
合計	17,076	—	—	17,076
自己株式				
普通株式(注)	662	0	10	652
合計	662	0	10	652

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、取締役会で決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	492	30.0	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	利益剰余金	32.5	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	8,710百万円	7,836百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△38	△40
現金及び現金同等物	8,671	7,796

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用しており、各カンパニーは取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「船舶港湾機器事業」、「油空圧機器事業」、「流体機器事業」及び「防衛・通信機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶港湾機器事業」は、船舶港湾機器の製造・販売・修理を行っております。「油空圧機器事業」は、油空圧機器及び油圧応用装置の製造・販売・修理を行っております。「流体機器事業」は、流体機器の製造・販売・修理を行っております。「防衛・通信機器事業」は、防衛関連機器、海上交通機器、通信機器及びセンサー機器の製造・販売・修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	4,138	10,351	4,287	14,648	33,424	3,124	36,548	3	36,551
海外	5,562	1,307	165	116	7,150	594	7,744	—	7,744
顧客との契約 から生じる収益	9,700	11,658	4,452	14,765	40,574	3,690	44,265	3	44,268
その他の収益	—	—	—	—	—	28	28	—	28
外部顧客への 売上高	9,700	11,658	4,452	14,765	40,574	3,718	44,293	3	44,296
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	240	221	4	122	587	1,031	1,619	△1,619	—
計	9,940	11,879	4,456	14,886	41,162	4,750	45,912	△1,616	44,296
セグメント利益又は セグメント損失(△)	565	△268	527	△94	729	675	1,404	△92	1,312
セグメント資産	6,234	13,498	3,906	19,691	43,330	8,456	51,785	4,838	56,624
その他の項目									
減価償却費	125	339	111	406	981	38	1,020	15	1,035
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	293	261	99	361	1,014	27	1,041	8	1,049

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△92百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益3百万円及び全社費用△35百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額4,838百万円には、セグメント間債権債務消去△4,058百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,897百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	4,460	10,555	4,607	16,159	35,782	2,813	38,595	0	38,595
海外	6,556	1,120	165	26	7,867	704	8,570	—	8,570
顧客との契約 から生じる収益	11,016	11,675	4,772	16,185	43,649	3,490	47,138	0	47,138
その他の収益	—	—	—	—	—	27	27	—	27
外部顧客への 売上高	11,016	11,675	4,772	16,185	43,649	3,517	47,165	0	47,166
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	204	191	2	56	453	1,001	1,453	△1,453	—
計	11,221	11,866	4,774	16,240	44,101	4,517	48,619	△1,453	47,166
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,006	273	733	362	2,374	502	2,875	△107	2,768
セグメント資産	6,792	14,233	4,801	26,381	52,207	8,189	60,396	6,582	66,978
その他の項目									
減価償却費	185	146	75	414	820	35	856	12	868
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	131	270	47	2,005	2,453	28	2,481	6	2,487

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△107百万円には、セグメント間取引消去△66百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△42百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額6,582百万円には、セグメント間債権債務消去△3,912百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,494百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,005.89円	2,243.54円
1株当たり当期純利益金額	53.16円	138.62円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	873	2,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	873	2,277
期中平均株式数(千株)	16,412	16,422

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,451	37,369
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	525	520
(うち非支配株主持分(百万円))	(525)	(520)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,926	36,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	16,415	16,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注の状況

当連結会計年度における受注の状況をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。また、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	10,516	11,268	752	7.1
油空圧機器事業	11,836	11,635	△201	△1.7
流体機器事業	4,892	4,700	△192	△3.9
防衛・通信機器事業	20,259	27,566	7,307	36.1
報告セグメント計	47,504	55,170	7,666	16.1
その他の事業	3,771	3,759	△13	△0.3
合計	51,276	58,929	7,653	14.9

(2) 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	4,164	4,416	252	6.0
油空圧機器事業	3,439	3,399	△40	△1.2
流体機器事業	1,593	1,521	△72	△4.5
防衛・通信機器事業	22,269	33,651	11,382	51.1
報告セグメント計	31,465	42,987	11,522	36.6
その他の事業	1,550	1,733	183	11.8
合計	33,015	44,720	11,705	35.5

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

2024年5月10日付の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。